

報告事項

令和5年度事業計画書及び収支予算書について

第1 総括

新型コロナウイルス感染症が国内で確認されてから3年以上が経過する中、政府は感染拡大防止と社会経済活動の両立を図る方針にシフトするとともに、今後は感染症上の位置付けを第5類に引き下げることなどを決定するなど、ポストコロナに向けて大きな転換期を迎えている。

そのような中、海外資源に多くを依存する畜産分野においては世界的な穀物需要の増加やエネルギー価格の上昇、ロシアによるウクライナ侵略等をめぐる不安定な国際情勢や円安等の影響により飼料や肥料、各種資材価格等が軒並み高騰し、生産者の多くが経営の悪化や今後の営農継続に不安を抱いている。

また、従来からの課題である人口減少に伴う国内マーケットの縮小をはじめ、従事者の減少・高齢化の急速な進展による担い手や労働力不足、頻発・激甚化する自然災害や家畜伝染病の脅威など、生産環境は益々厳しさを増しており、これらの課題にも積極的に取り組んでいく必要がある。

こうした状況を踏まえ、当協会では引き続き、「経営支援対策」、「畜産物価格対策」、「衛生指導対策」を3つの柱に、国や県、全国団体等の委託事業や補助事業を積極的に活用し、関係機関・団体や県等と連携して、畜産農家の支援に取り組むとともに、飼料や資材価格等の高騰に係る支援策として、国や県等が創設した緊急対策事業に取り組み、畜産農家の不安解消と経営安定に努める。

「経営支援対策」については、これまで蓄積・構築してきた様々なデータやコンサルタント機能を最大限に活用した経営指導をはじめ、全国域のコンサルタントを活用した畜特資金借受農家等の経営支援及び家畜排せつ物の適正処理・有効利用のためのコンサルの実施などにより、畜産農家の経営力並びに畜産技術員の指導力の向上を図るとともに、肉用牛増頭に向けた家畜導入支援及び畜産クラスター事業を活用した機械導入の推進など、生産基盤強化に取り組む。

「畜産物価格対策」については、飼料価格等の高騰によって生産コストの上昇が続き、畜産農家の経営を圧迫する情勢が続く中、経営を支える重要なセーフティネット対策として、子牛、肥育牛、肉豚の各種基金の適正な管理運営に努めるとともに、肉用子牛生産基盤の安定を図るため臨時的に措置された緊急対策事業に取り組むことにより、畜産農家の経営安定を支援する。

「衛生指導対策」については、近隣諸国での口蹄疫やアフリカ豚熱（ASF）、国内での高病原性鳥インフルエンザや豚熱（CSF）の発生など、予断を許さない状況が続く中、水際防疫や市町村自衛防疫推進協議会を中心とした地域防疫、飼養衛生管理基準の遵守を基礎とする農場防疫に係る各種事業を推進するとともに、牛伝染性リンパ腫（BL）などの感染拡大防止のための検査支援、海外悪性伝染病の発生に備えた互助補償制度の推進など、畜産経営の土台となる家畜防疫体制の強化に取り組む。

その他各種協議会・団体等の事務局として本県畜産振興に向けた幅広い活動を展開するとともに、公益法人としての責務を果たすため適正な協会運営・事業推進に努める。

第2 主な事業計画

1 経営支援対策

(1) 経営指導関連

ア 畜産コンサル体制強化支援事業（県・受） 令和3年度～ 36,263千円

高収益で競争力の高い畜産経営体の育成のため、県及び地域の指導機関等と連携し、畜産農家の個別指導（収益性分析・生産技術指導）、グループ指導（交流会・研修会等）を実施します。また、肉用牛繁殖・酪農の生産・出荷情報等を取りまとめ、定期的に生産者及び技術員等に提供し、地域指導の円滑な実施を支援します。更に肉用牛肥育経営分析システムの本格稼働により、関係団体等の効率的な経営指導を支援します。その他、ホームページ及びSNSを活用し、畜産振興事業、畜産物価格情報等をリアルタイムに提供し、本県畜産情報を積極的に発信します。

イ 畜産経営技術指導事業（地方競馬全国協会・補） 昭和41年度～ 24,029千円

国・県等の支援の下、畜産経営の支援体制強化を図る事業、地域畜産の活性化、安全かつ安定的な食の供給に資するための事業及び馬事普及啓発の推進体制の強化を図る事業等、地域畜産振興に積極的に取り組みます。

ウ 畜産特別資金等推進指導事業（中央畜産会・補） 昭和56年度～ 10,902千円

畜産特別資金等借受者の経営改善計画達成を支援するため、関係機関で組織する支援協議会を開催し、改善指導情報の共有化及び農家指導体制について協議します。あわせて、新規借受者の計画作成指導、既借受者等の見直し計画作成及び計画達成のための指導を実施し、地域の融資機関等による指導を支援します。

エ 家畜排せつ物適正処理・利用促進事業（県・受） 令和4年度～ 5,601千円

家畜排せつ物の適正処理と利活用を推進するため、民間の堆肥生産・流通コンサルタント及び畜産環境技術支援チームと連携し、良質堆肥の生産に向けた現地検討会や堆肥等の成分分析の実施を支援するとともに、県内外の堆肥流通体制の構築に向けた意見交換、県堆肥センター協議会の運営支援等を行います。

オ 地域畜産支援指導等体制強化事業（中央畜産会・受） 令和元年度～ 2,502千円

生産者等からの各種相談に応じるため、総括畜産コンサルタント等の専門家による相談窓口を設置し、指導体制の充実を図ります。また、畜産女性のネットワーク活動を支援します。

カ 全国域畜産コンサルタント等招へい事業（協会事業） 令和元年度～ 3, 9 7 6 千円
全国域畜産コンサルタントと連携し、畜産特別資金借受者等の要改善農家に対する濃密指導を行うとともに、指導員の生産技術向上のための研修会等を開催します。

キ 経営支援指導事業（協会事業） 平成14年度～ 8, 8 6 6 千円
畜産経営の一層の安定と発展を図るため、肉用牛・酪農経営に係る経営分析システムを運用し、本事業参加者毎の技術・出荷情報等の分析結果を迅速にフィードバックします。
また、利用者ニーズに応じた集計、参考資料等の作成及び経営分析システムの機能強化等により、利用会員の拡大及び地域指導機関との連携強化を図り、本県畜産農家の経営力向上を支援します。

ク 畜産物理解促進・馬事推進事業（協会事業） 令和4年度～ 8 7 1 千円
消費者等を対象に畜産の知識や関心を深め、県産食肉の消費拡大を図るための食育活動を行うとともに地方競馬等の馬事普及啓発活動を行います。

（2）生産振興関連

ア 肉用牛経営安定対策補完事業（農畜産業振興機構・補）

(ア) 地域における肉用牛生産基盤強化等対策事業 平成23年度～ 1 0 7, 7 3 0 千円
肉用牛生産基盤の強化を図るため、地域の中核的担い手に対する増頭奨励金の交付、J A等が行う遺伝的多様性に配慮した優良繁殖雌牛の導入、繁殖雌牛の増頭に資するための簡易牛舎の整備及び高齢化等に対処するための肉用牛ヘルパー活動等の取組を支援します。

(イ) 強化哺乳技術を活用した早期出荷支援事業 令和4年度～ 1 4, 1 6 7 千円
地域における肉用子牛の発育の向上及び早期出荷を図るため、強化哺乳技術の活用等の取組を実施した肉用子牛生産者に対して、家畜市場への出荷頭数に応じた奨励金の交付を支援します。

イ 畜産経営災害総合対策緊急支援事業（農畜産業振興機構・補） 令和元年度～

豪雨、台風、地震等の各種自然災害等による停電等に備え、家畜の生命を維持するための機械稼動に係る非常用電源の確保を支援します。

(ア) 肉用牛経営災害緊急支援対策事業 4, 0 9 8 千円
経営継続支援対策（非常用電源の整備等）

(イ) 養豚経営災害緊急支援対策事業 1 3, 8 4 6 千円
経営継続支援対策（非常用電源の整備等）

ウ 畜産・酪農収益力強化総合対策基金事業に係る業務（中央畜産会・受）

平成27年度～ 13,420千円

畜産クラスター計画に基づき畜産経営者が実施する、収益性向上等に必要な機械装置の導入を支援するため、県内の畜産クラスター協議会が中央畜産会に提出する申請書類等の取りまとめ及び連絡調整等に係る推進業務を行います。

エ 畜産経営体生産性向上対策事業に係る業務（畜産ICT事業）（中央畜産会・受）

令和元年度～ 235千円

酪農・肉用牛経営の労働負担軽減・省力化、飼養管理技術の高度化を図る機械装置の導入を支援するため、県内の畜産ICT応援会議が中央畜産会に提出する申請書類等の取りまとめ及び連絡調整等に係る推進業務を行います。

オ 酪農労働省力化推進施設等緊急整備対策事業に係る業務（楽酪GO事業）

（中央畜産会・受）平成30年度～ 475千円

酪農経営の労働負担軽減を図る省力化機械装置の導入と一体的な施設整備を支援するため、県内の楽酪応援会議が中央畜産会に提出する申請書類等の取りまとめ及び連絡調整等に係る推進業務を行います。

カ 生産基盤拡大加速化事業（肉用牛）に係る業務（全国肉用牛振興基金協会・受）

令和2年度～ 8,898千円

畜産クラスター計画に基づき、取組主体（JA等）の構成員（肉用牛経営）が優良な繁殖雌牛を増頭し、和牛肉の増産を図る取り組みを円滑に行うため、取組主体が全国肉用牛振興基金協会に提出する申請書類等の取りまとめ及び連絡調整等に係る推進業務を行います。

キ 豚登録事業（日本養豚協会・受）

昭和23年度～ 3,000千円

優良種豚の血統及び改良増殖の推進による、子豚登記や種豚登録等の証明書発行等を的確に行い、本県養豚農家の生産基盤の強化を図ります。

ク 貸付事業指導等事業（畜産近代化リース協会・受）

昭和57年度～ 912千円

畜産近代化リース協会の低利貸付機械の導入と効率的利用を推進するため、貸付機械の確認、管理状況調査・指導及び新規導入を支援します。

2 畜産物価格対策

(1) 肉用子牛関連

ア 肉用子牛生産者補給金制度

令和2年度～6年度（第7業務対象年間）

(ア) 肉用子牛生産者補給金（農畜産業振興機構・補）

24,300千円

肉用子牛生産の安定を図るため、肉用子牛の全国平均売買価格（品種別・四半期）が保証基準価格を下回った場合に生産者補給金を交付します。

《参考》保証基準価格と合理化目標価格（令和5年度）

（単位：円）

品種区分	保証基準価格	合理化目標価格
黒毛和種	556,000	439,000
褐毛和種	507,000	400,000
その他肉専用種	325,000	256,000
乳用種	164,000	110,000
交雑種	274,000	216,000

(イ) 肉用子牛生産者積立金（生産者・県・農畜産業振興機構・補）

126,221千円

平均売買価格が合理化目標価格を下回る場合に交付する生産者補給金の一部に充てるための積立金を造成します。

《参考》積立金の負担区分

（単位：円）

品種区分	積立金額	負担区分		
		機構	宮崎県	生産者
黒毛和種	1,600	800	400	400
褐毛和種	6,000	3,000	1,500	1,500
その他肉専用種	18,800	9,400	4,700	4,700
乳用種	6,800	3,400	1,700	1,700
交雑種	3,200	1,600	800	800

イ 肉用子牛生産者補給金制度運営体制整備強化事業（農畜産業振興機構・補）

平成2年度～ 65,152千円

(ア) 制度運営適正化事業

肉用子牛生産者補給金制度を円滑に運営するため、関係団体を通じた契約生産者等への指導や効率的な情報収集のためのシステムの高度化等に取り組みます。

- 肉用子牛の個体識別及び個体登録と販売並びに保留確認
- 契約生産者等に対する指導、補給金制度の趣旨及び内容の周知徹底
- 個体登録、販売・保留等のデータ入力及び送信
- 家畜市場データの収集、整理及び送信

(イ) 指定協会運営体制支援事業

肉用子牛生産の安定及び肉用牛経営の安定的発展のため、補給金制度の実施体制の確保、運営体制の強化を図ります。

ウ 肉用子牛価格安定資金造成費補助金（県・補） 昭和45年度～ 6,055千円

生産者補給金の交付に当てる資金を造成し、適正な運用を図ります。

エ 価格安定対策管理事業（協会事業） 平成17年度～ 35,720千円

肉用子牛生産者補給金制度において交付契約を締結した生産者から徴収する手数料を活用して、円滑な業務の運営及び電算システムの開発・改良を行います。

徴収額 500円／頭

オ 和子牛生産者臨時経営支援事業（農畜産業振興機構・補）

令和4年度～ 1,889千円

肉用子牛生産基盤の安定を図るため、和子牛生産者のセーフティーネットを臨時的に措置し、肉用子牛生産者補給金制度の平均売買価格が発動基準価格を下回った場合に、事業参加者（出荷月齢の短縮等に取り組む生産者）に交付金を交付します。

《参考》発動基準価格

（単位：円）

品種区分	発動基準価格	算出の単位	算出の期間	交付金の額
黒毛和種	600,000	ブロック別	四半期	発動基準と平均売買価格との差額に4分の3を乗じた額
褐毛和種	550,000	全国	四半期	
その他肉専用種	350,000	全国	年	

※ 平均売買価格が肉用子牛生産者補給金制度の保証基準価格を下回る場合の交付金の額は、発動基準価格と保証基準価格との差額に4分の3を乗じた額

(2) 肉用牛肥育関連

ア 肉用牛肥育経営安定交付金制度（牛マルキン）（農畜産業振興機構・補、基金）

令和4年度～令和6年度（第2業務対象年間） 767,044千円

肉用牛肥育経営の安定を図るため、標準的販売価格が標準的生産費を下回った場合に、国の交付金と併せて、生産者と県の積立金から差額の9割を交付します。

《参考》契約肉用牛1頭当たりの生産者負担金額（令和5年度）

（単位：円）

品種区分	負担金単価	内訳	
		生産者	宮崎県
肉専用種	12,000	10,900	1,100
交雑種	17,000	16,600	400
乳用種	14,000	13,400	600

イ 肉用牛肥育経営安定交付金制度業務受託(農畜産業振興機構・受)

平成30年度～ 19,482千円

肉用牛肥育経営安定交付金制度の適正な推進と円滑な基金運営を図るため、生産者等へ制度内容の周知を図るとともに、業務規程に定める補填金交付契約の締結、個体登録・販売確認等の適切な事務を推進します。

ウ 価格安定対策管理事業(協会事業)

平成16年度～ 31,273千円

肉用牛肥育経営安定交付金制度において交付契約を締結した生産者から徴収する手数料を活用して、円滑な業務の運営及び電算システムの開発・改良を行います。

徴収額 500円/頭

(3) 養豚関連

ア 肉豚経営安定対策事業(県・基)

令和3年度～5年度(第2業務対象年間) 82,040千円

県から交付された補助金により、肉豚経営安定対策事業基金を造成し、肉豚経営安定交付金制度(豚マルキン)の生産者負担金の一部を県の負担金として農畜産業振興機構に支出します。

《参考》生産者負担金額(令和5年度)

(単位:円)

積立金額	負担区分		
	機構	宮崎県	生産者
1,600	1,200	70	330

3 衛生指導対策

(1) 自衛防疫関連

ア 家畜防疫・衛生指導対策事業（地域自衛防疫推進事業）（中央畜産会・補）

令和4年度～令和6年度 2, 260千円

家畜伝染病発生時の防疫対応を円滑に実施するため、生産者及び関係者による初動防疫の演習等、地域自衛防疫体制の維持、強化を支援します。

イ みやぎの家畜防疫強靱化事業（地域防疫強靱化事業）（県・受・補）

令和3年度～令和5年度 19, 648千円

「県内一斉消毒の日（毎月20日）」の啓発及び実施状況の確認を行うとともに、農場防疫の強化を図るため、飼養衛生管理基準の周知徹底、家畜伝染病予防法に基づく農家・農場情報の収集、報告の取りまとめを行います。また、自衛防疫推進協議会が地域防疫計画に基づき行う防疫活動を支援します。

(2) 衛生指導関連

ア 家畜防疫・衛生指導対策事業（地域農場HACCP認証支援事業）

（中央畜産会・補）令和4年度～令和6年度 3, 454千円

家畜の衛生管理及び畜産物の安全性向上、さらには国際的な競争力の強化等を目指し、農場HACCP認証取得に取り組む畜産農家への技術指導支援と取組の広域的な普及を図ります。

イ 地域養豚生産衛生向上対策支援事業（中央畜産会・補）

令和4年度～ 26, 500千円

養豚農場の生産性を阻害する豚繁殖・呼吸障害症候群（PRRS）の発生低減・排除に地域全体で取り組む自衛防疫組織に対して、採材・検査及び防疫対策に係る経費等を支援し、疾病発生の低減を図ります。

ウ 家畜生産農場衛生対策事業（国・補）

平成3年度～ 31, 561千円

牛伝染性リンパ腫（BL）や牛ウイルス性下痢（BVD）の感染拡大を防止するため、生産農場における血液検査等の組織的な取組による疾病の流行防止対策を推進し、家畜の損耗防止を図ります。

エ 牛疾病検査円滑化推進対策事業（国・補）

平成15年度～ 10, 587千円

県内で死亡した96か月齢以上の牛（特例を除く）の所有者に対し、運搬・処理に要する経費を支援し、死亡牛の適正処理とBSE検査の円滑な実施を推進します。

オ 牛慢性疾病対策事業（県・補） 令和2年度～令和4年度 5, 159千円
牛伝染性リンパ腫（BL）の清浄化を推進するため、採血や検査に要する経費を助成し、家畜の損耗防止を図ります。

カ 野生獣衛生対策促進事業（中央畜産会・補） 令和5年度～ 3, 000千円
イノシシやシカの伝染病保有状況調査を行い、これらを踏まえた関係者間の情報共有や講習会を開催することにより、畜産農家等に対する意識向上や野生獣衛生対策の推進に取り組めます。

キ 特定疾病等防疫事業（協会事業） 昭和47年度～ 300, 938千円
ワクチン接種の推進により疾病の発生や流行を予防し、家畜の損耗防止を図ります。
また、自衛防疫事業の適切な実施を図るため、県自衛防疫推進委員会及び地区自衛防疫推進協議会等の会議を開催するとともに、市町村自衛防疫推進協議会に対して事業推進費を交付し、自衛防疫組織の体制強化を図ります。
さらに、当協会が行う家畜の予防注射事業により、予防注射が原因で家畜の死亡、流・死産、副反応が発生した場合に家畜所有者に対して事故見舞金を交付します。

ク 馬飼養衛生管理特別対策事業（中央畜産会・補） 平成10年度～ 910千円
実態調査により多様化する馬の飼養環境を的確に把握するとともに、講習会や協議会等を開催し、飼養者の衛生管理に対する意識向上や関係者の連携構築を図り、馬の飼養衛生管理体制の強化を推進します。

ケ 馬伝染性疾病防疫推進対策事業（中央畜産会・補） 平成27年度～ 1, 221千円
乗用馬及び繁殖牝馬等への各種ワクチン接種を支援することで、馬伝染性疾病の防疫強化を推進します。

コ 育成馬等予防接種推進事業（中央畜産会・補） 平成10年度～ 283千円
競走用育成馬等に対する馬3種混合、馬インフルエンザの予防接種を支援します。

（3）その他

ア 家畜防疫互助基金支援事業（中央畜産会・受）
令和3年度～令和5年度 （第8期事業実施期間） 11, 840千円
口蹄疫、豚熱等の海外悪性伝染病が万一発生した場合に備えて、畜産経営への影響緩和を目的に、国と生産者の積立金による互助補償制度の推進を図ります。

イ 獣医師確保対策・修学資金給付事業 平成25年度～令和5年度 4,421千円

産業動物獣医師確保のため、獣医専攻学生に対し修学資金（国1/2、県1/2）を給付するとともに、本県の獣医職域機関での就業体験の参加を支援します。

(ア) 獣医師養成確保修学資金給付事業（国・補） 1,210千円

(イ) 畜産の基盤を支える獣医師の安定確保推進事業（県・補） 3,211千円

ウ 獣医師職員育成資金給付事業（県・補） 令和2年度～令和5年度 4,518千円

食の安全・安心や動物衛生等の業務を行う県職員獣医師の確保を図るため、獣医専攻学生に対し修学資金を給付します。

4 その他

(1) 事務局受託業務

ア 宮崎県畜産振興協議会（宮崎県畜産共進会の開催）

イ 宮崎県馬事畜産振興協議会

ウ 一般社団法人宮崎県畜産会館

エ 宮崎県郡畜連合会議

オ 宮崎県コントラクター等協議会

カ 宮崎県堆肥センター協議会

キ みやざき養豚生産者協議会

ク 宮崎県養豚人材育成協議会

ケ 宮崎県指定種豚場協会

コ 宮崎県養蜂組合

サ 宮崎県養蜂等振興推進協議会

シ 宮崎県獣医師確保推進協議会

収支予算書

令和 05年04月01日から 令和 06年03月31日まで

公益社団法人宮崎県畜産協会
全会計

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
特定資産運用益(計)	615,256	643,256	△ 28,000
特定資産受取利息	615,256	643,256	△ 28,000
受取会費(計)	10,290,000	10,290,000	
正会員受取会費	10,290,000	10,290,000	
受取補助金等(計)	1,231,072,619	1,016,572,911	214,499,708
受取地方競馬全国協会補助金(計)	24,029,000	17,799,000	6,230,000
畜産経営技術指導事業	24,029,000	17,799,000	6,230,000
受取農畜産業振興機構補助金(計)	806,462,632	649,862,394	156,600,238
肉用子牛生産者補給金制度	24,300,000	670,000	23,630,000
子牛補給金運営体制整備強化事業	65,151,344	62,951,680	2,199,664
肉用牛経営安定対策補完事業	107,729,328	127,587,796	△ 19,858,468
肉用牛肥育経営安定交付金制度	575,283,000	427,118,700	148,164,300
養豚経営災害緊急支援対策事業	13,845,960	27,070,318	△ 13,224,358
肉用牛経営災害緊急支援対策事業	4,097,500	4,463,900	△ 366,400
和子牛生産者臨時経営支援事業	1,889,000		1,889,000
強化哺乳早期出荷支援事業	14,166,500		14,166,500
受取中央畜産会補助金(計)	48,529,791	49,837,255	△ 1,307,464
畜産特別資金等推進指導事業	10,901,791	11,625,905	△ 724,114
育成馬等予防接種推進事業	283,000	182,000	101,000
馬飼養衛生管理特別対策事業	910,000	820,000	90,000
馬伝染性疾病防疫推進対策事業	1,221,000	1,211,000	10,000
家畜防疫衛生指導対策事業	5,714,000	6,498,350	△ 784,350
地域養豚生産衛生向上対策支援事業	26,500,000	26,500,000	
野生獣衛生対策促進事業	3,000,000	3,000,000	
受取宮崎県補助金(計)	32,635,000	33,475,000	△ 840,000
家畜伝染病リスク管理体制強化事業	4,845,000	4,845,000	
肉用子牛価格安定資金造成費事業	6,055,000	6,055,000	
獣医師の安定確保推進事業(県)	3,211,000	5,011,000	△ 1,800,000
牛慢性疾病対策事業	5,159,000	5,159,000	
獣医師職員育成資金給付事業	4,518,000	3,558,000	960,000
みやざきの家畜防疫強靱化(補助)	8,847,000	8,847,000	
受取宮崎県補助金振替額(計)	276,058,196	224,996,212	51,061,984
肉豚経営安定対策事業振替額	82,040,000	82,040,000	
肉用牛肥育経営基金事業振替額	191,761,000	142,372,900	49,388,100
肉用牛肥育経営影響緩和事業振替額	431,196	431,196	
肉用牛肥育経営体質強化事業振替額	1,826,000	152,116	1,673,884
受取国庫補助金(計)	43,358,000	40,603,050	2,754,950
家畜生産農場衛生対策事業	31,561,000	27,147,050	4,413,950
牛疾病検査円滑化推進対策事業	10,587,000	10,190,000	397,000
獣医師養成確保修学資金事業(国)	1,210,000	3,266,000	△ 2,056,000
受取受託金(計)	110,450,644	97,756,485	12,694,159
受取中央畜産会受託金(計)	28,470,848	22,956,887	5,513,961
畜産クラスター機械導入推進事業	13,420,000	13,420,000	
畜産経営体生産性向上対策事業	234,597	233,572	1,025
地域畜産支援指導等体制強化事業	2,501,870	1,611,000	890,870
家畜防疫互助基金支援事業	11,840,000	7,221,000	4,619,000
酪農労働省力化推進事業	474,381	471,315	3,066
受取宮崎県受託金(計)	52,664,600	44,868,600	7,796,000
畜産コンサル体制強化支援事業	36,263,000	28,467,000	7,796,000
家畜排せつ物適正処理利用促進事業	5,601,000	5,601,000	
みやざきの家畜防疫強靱化(受託)	10,800,600	10,800,600	

収支予算書

令和 05年04月01日から 令和 06年03月31日まで

公益社団法人宮崎県畜産協会
全会計

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
受取農畜産業振興機構受託金（計）	19,482,000	20,070,152	△ 588,152
肉用牛肥育経営安定交付金業務	19,482,000	20,070,152	△ 588,152
受取畜産近代化リース協会受託金（計）	912,000	912,000	
貸付事業指導等事業	912,000	912,000	
受取日本馬事協会受託金（計）	24,000	24,000	
種馬登録事業	24,000	24,000	
受取全国協会受託金（計）	8,897,196	8,924,846	△ 27,650
生産基盤拡大加速化事業	8,897,196	8,924,846	△ 27,650
受 取 負 担 金(計)	386,012,050	367,681,380	18,330,670
受取負担金（計）	386,012,050	367,681,380	18,330,670
肉用牛肥育経営管理負担金	31,273,000	31,062,000	211,000
肉用子牛管理負担金	35,720,000	35,720,000	
特定疾病等防疫事業負担金	300,937,050	281,894,380	19,042,670
豚登録事業負担金	3,000,000	3,000,000	
経営指導生産者負担金	8,866,000	9,789,000	△ 923,000
団体負担金	2,526,000	2,526,000	
事務委託負担金	3,690,000	3,690,000	
雑 収 益(計)	7,664,524	6,868,524	796,000
受取利息	9,524	13,524	△ 4,000
受取配当金	6,003,000	6,003,000	
雑収益	1,652,000	852,000	800,000
経 常 収 益 計	1,746,105,093	1,499,812,556	246,292,537
(2)経 常 費 用			
事 業 費 (計)	1,718,410,145	1,481,614,896	236,795,249
役 員 報 酬	13,198,898	4,962,593	8,236,305
技術指導事務費	130,063,353	131,514,983	△ 1,451,630
賃 金	16,685,116	15,159,546	1,525,570
退 職 給 付 費 用	7,668,398	7,926,840	△ 258,442
福 利 厚 生 費	180,000	180,000	
旅 費 交 通 費	6,953,613	5,262,555	1,691,058
通 信 運 搬 費	7,725,182	6,500,865	1,224,317
什器備品減価償却費	4,308,391	4,433,481	△ 125,090
ソフトウェア減価償却費	6,796,566	5,062,282	1,734,284
リース減価償却費	411,300	4,524,300	△ 4,113,000
構築物減価償却費	22,404	22,404	
消 耗 品 費	5,225,135	5,978,722	△ 753,587
保 守 管 理 費	5,643,156	5,334,725	308,431
印 刷 製 本 費	7,268,860	6,758,671	510,189
光 熱 水 料 費	758,000	758,000	
賃 借 料	10,419,947	9,057,108	1,362,839
保 険 料	480,000	480,000	
諸 謝 金	3,758,380	3,910,180	△ 151,800
租 税 公 課	10,823,579	9,130,959	1,692,620
負 担 金	689,927	1,345,806	△ 655,879
助 成 金	9,040,690	8,801,750	238,940
委 託 費	111,015,812	106,055,300	4,960,512
検 査 費	23,010,000	22,803,515	206,485
車 両 費	667,148	667,148	
支 払 手 数 料	919,600	376,200	543,400
支 払 利 息	666	11,008	△ 10,342
会 費	817,565	786,805	30,760
補 助 金(一般)	177,176,516	196,874,271	△ 19,697,755
予防接種推進費	279,903,417	261,428,865	18,474,552
補 て ん 金	791,344,000	570,161,600	221,182,400
返 戻 金	1,400,000	1,400,000	
登 録 料	600,000	600,000	
補 助 金(基金)	82,040,000	82,040,000	
雑 費	1,394,526	1,304,414	90,112

収支予算書

令和 05年04月01日から 令和 06年03月31日まで

公益社団法人宮崎県畜産協会
全会計

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
管 理 費(計)	13,275,785	15,085,785	△ 1,810,000
人 件 費(計)	1,990,000	2,890,000	△ 900,000
役 員 報 酬	660,000	660,000	
給 料 手 当	750,000	750,000	
福 利 厚 生 費	580,000	1,480,000	△ 900,000
会 議 費(計)	550,000	500,000	50,000
会 議 費	250,000	250,000	
交 際 費	300,000	250,000	50,000
事 務 費(計)	2,235,785	2,235,785	
旅 費 交 通 費	1,000,000	1,000,000	
通 信 運 搬 費	300,000	300,000	
什器備品減価償却費	113,025	113,025	
ソフトウェア減価償却費	122,760	122,760	
消 耗 品 費	700,000	700,000	
そ の 他 経 費(計)	8,500,000	9,460,000	△ 960,000
修 繕 費	200,000	200,000	
保 守 管 理 費	250,000	250,000	
印 刷 製 本 費	300,000	300,000	
光 熱 水 料 費	250,000	200,000	50,000
賃 借 料	1,700,000	1,700,000	
租 税 公 課	100,000	110,000	△ 10,000
支 払 負 担 金	4,000,000	5,000,000	△ 1,000,000
支 払 委 託 金	700,000	700,000	
雑 費	1,000,000	1,000,000	
経 常 費 用 計	1,731,685,930	1,496,700,681	234,985,249
評価損益等調整前当期経常増減額	14,419,163	3,111,875	11,307,288
当 期 経 常 増 減 額	14,419,163	3,111,875	11,307,288
2. 経 常 外 増 減 の 部			
(1) 経 常 外 収 益			
受取積立金振替額(計)	8,373,643	558,073,139	△ 549,699,496
受取子牛補給金積立金振替額	8,373,643	8,373,643	
受取肉用牛肥育経営積立金振替額		549,699,496	△ 549,699,496
経 常 外 収 益 計	8,373,643	558,073,139	△ 549,699,496
(2) 経 常 外 費 用			
支 払 返 戻 金(計)	8,373,643	558,073,139	△ 549,699,496
支払子牛生産者積立準備金返還金	8,373,643	8,373,643	
支払肉用牛肥育経営積立金返還金		549,699,496	△ 549,699,496
経 常 外 費 用 計	8,373,643	558,073,139	△ 549,699,496
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	14,419,163	3,111,875	11,307,288
他会計振替額	0	0	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	14,419,163	3,111,875	11,307,288
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	694,220,899	682,164,718	12,056,181
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	708,640,062	685,276,593	23,363,469
Ⅱ 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
受取農畜産業振興機構補助金(計)	63,106,600	61,720,000	1,386,600
受取機構子牛生産者積立金補助金	63,106,600	61,720,000	1,386,600

収 支 予 算 書

令和 05年04月01日から 令和 06年03月31日まで

公益社団法人宮崎県畜産協会
全会計

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
受 取 積 立 金(計)	4,406,768	2,675,035	1,731,733
子牛受取生産者積立金	4,406,768	2,675,035	1,731,733
受 取 負 担 金 (計)	1,128,743,200	560,669,600	568,073,600
肉用牛肥育経営安定負担金	1,128,743,200	560,669,600	568,073,600
特定資産受取利息(計)	117,948	115,948	2,000
子牛積立金受取利息	8,000	8,000	
子牛準備金県受取利息	4,000	4,000	
子牛準備金生産者受取利息	12,000	10,000	2,000
肉豚経営安定特別受取利息	1,616	1,616	
肉用牛肥育経営安定受取利息	92,332	92,332	
一般正味財産への振替額(計)	△ 284,431,839	△ 783,069,351	498,637,512
一般正味財産への振替額	△ 284,431,839	△ 783,069,351	498,637,512
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	911,942,677	△ 157,888,768	1,069,831,445
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	2,221,122,349	2,079,688,391	141,433,958
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	3,133,065,026	1,921,799,623	1,211,265,403
Ⅲ 正 味 財 産 期 末 残 高	3,841,705,088	2,607,076,216	1,234,628,872